

Title	聖学院を基盤とする NPO : 社会的経済の理論と実践
Author(s)	富沢, 賢治
Citation	キリスト教と諸学 : 論集, Volume17, 2001.12 : 53-70
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3207
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

聖学院を基盤とするNPO

—— 社会的経済の理論と実践 ——

富 沢 賢 治

はじめに

「キリスト教と諸学」の報告を依頼されたとき、「私にはとてもできません」とお断りした。ノンクリスチャンである私には報告する能力も資格もないと思ったからである。しかし、依頼者の佐野正子先生は、「あまりむづかしく考えることはない。この報告は富沢のお披露目のようなものだから、何か話すほうがよい」と、引き下がらない。そこで、会の趣旨を知るために論集『キリスト教と諸学』の最新号（第一五号、二〇〇〇年）を見ると、「巻頭のことば」で近藤勝彦先生が、こう書かれている。

「『キリスト教と諸学』の間の『と』は何を意味するのであろうか。『キリスト教への』諸学』ではないが、『キリスト教へ対』諸学』でもない。『キリスト教』と『諸学』が緊張を持ちながら、互いに相補しあい、いつの日か『総合』を見る期待も暗示されている。」「今年には政治経済学部の中に新しく『コミュニティ政策学科』が開設された。……『キリスト教と諸学』の対話もそのサークルをさらに一段と大きくするわけである。」

私は、聖学院大学にとって新人であるだけでなくコミュニティ政策学科の学科長でもあるので、佐野先生と近藤先生のお誘いになんらかのかたちで応える必要があると感じた。

① 幸か不幸か、私が研究している社会的経済論という学問はあまり人に知られていない。そこで、キリスト教との関連に言及しながら、社会的経済論の紹介をすることは、それ自体で一定の意味を持ちうると考えた。

② さらに、私自身は社会的経済論がコミュニティ政策の形成に不可欠の学問だと信じているので、社会的経済論とコミュニティ政策との関連について述べることは、コミュニティ政策学科に関心をもっていたくうえでも有効だと考えた。

③ そしてなによりも、この機会を借りて新設のNPOの説明をさせていただきたいと考えた。今年の四月に設立されたNPO「コミュニティ活動支援センター」は、私的な観点からすれば、理論的には社会的経済論の適用であるが、実践的にはコミュニティ政策学科をはじめ聖学院全体の発展を目的としている。この聖学院を基盤とするNPOは、当然のことながら聖学院関係者の支援を得てはじめて発展しうる。したがって、なによりも聖学院のメンバーの方々にその趣旨を理解していただく必要があると考えたのである。

そこで本日は、①自己紹介を兼ねながら、私がキリスト教とどう対話してきたか、②その対話のなかからどのようにして社会的経済論という学問に行き着いたか、③「コミュニティ活動支援センター」が、キリスト教と社会的経済論にどのように関連するかという問題について、報告したい。

一 キリスト教との対話

私は聖学院中学校、高等学校、国際基督教大学と、十年間キリスト教教育を受け、さらに聖学院中学校高等学校に一年間、国際基督教大学に二年間勤務し、合計十三年間ミツシヨンスクールにいた。しかも、その間、大宮教会、滝野川教会、駒込教会をはじめ、あちらこちらの教会をさまよった。それにもかかわらず、いまだにフォイエルバッハの『キリスト教の本質』の思想レベルにとどまっている。

しかし、私の思想形成におけるキリスト教の影響はかなり強い。その論証の素材として、本日は私の最初の論文と最近の論文を配布した。この二つの論文に共通するキーワードは愛である。

最初の論文は、私が大学院生の時に書いた「初期マルクスとキリスト教」(一)、『二橋論叢』五二巻六号、一九六四年)である。

この論文は、マルクスが一七歳のとき、ギユムナジウム卒業にさいして書いた二つの論文を主要な資料としている。

一つの論文は「ヨハネ福音書第一五章第一節から第一四節による信仰者とキリストの合一」をテーマとした宗教科の論文である。周知のように、聖書のこの箇所は、神の国に関するイエスの譬話(「わたしはぶどうの木、あなたがたはその枝である」と、それにもとづいた愛に関する説教(「わたしがあなたがたを愛したように、あなたがたも互いに愛し合いなさい」と)からなっている。

この宗教科論文でマルクスは、神と個人という縦の結び付きよりも、むしろキリストを通して個人と個人がいか

に密接に結び付けられているかという横の連帯を強調する。彼によれば、キリストという一本の幹につながる各々の枝であるすべての人間は、最も内的なところで一つの生命につながっている故に、兄弟であり、互いに愛し合うものなのである。

もう一つは「職業の選択にあたっての一青年の考察」と題する卒業論文である。そこでマルクスは、「地位の選択に際してわれわれを導かねばならない主要な導き手は、人類の福祉とわれわれ自身の完成である」。「人間の本性は、一緒に住んでいる他のすべての人々の完成と福祉のために働く場合のみ、自分自身の完成を達成できる、という風にできている」と結論している。

このように、マルクスの「神の国」理解と人類共同体に関する彼の理想像とは通底するものがある。

この論文を書いた当時、私自身は、人間関係の問題、とりわけ愛の問題を個人レベルだけで捉えるのではなく、社会的レベルで把握し、愛が実践される社会システムがどのようなかを研究したいと思った。そのために、社会体制研究の一つの典型をなしているマルクス主義を通り抜け、そこから自分に固有な研究領域を開拓する必要があると考えた。

二 社会的経済論

その後の私の研究は、本日配布した業績リストにあるように、①労働の社会化の研究、②ワーカーズコープの研究、③社会的経済の研究、と進んでいった。

①労働の社会化の研究

労働の社会化の研究としては、富沢賢治『唯物史観と労働運動——マルクス・レーニンの「労働の社会化」論』（ミネルヴァ書房、一九七四年）がある。これは私の博士論文でもある。この著作の目的は、人間相互の関係を主として労働という側面から把握し、人間の協同（協働）の歴史を労働の社会化の進展として分析したマルクスの思想を解明することにあつた。

労働の社会化とは、単純に言えば、一人がやっていた仕事を多くの人がびとが協同で行うようになることであり、質的には、私的な労働が社会的な労働になることを意味する。たとえば、「家事労働の社会化」などとと言われるように、家族内の私的な労働が家族外で社会的な労働になること（たとえば、家庭内で行っていた洗濯や介護を、市場でクリーニング屋や介護業者が行うようになること）を意味する。労働の社会化が進むと、企業内でも社会的規模でも、協業と分業が進展する。経済のグローバル化の結果、労働の社会化は世界的な規模にまで進展する。

しかし、マルクスによれば、資本の支配下で労働の社会化が進展する限り、すなわち、労働者が資本家の支配下で労働し、労働の疎外が残存する限り、労働の真の解放はない。マルクスの理論の特質は、労働の社会化の進展が、労働と資本との矛盾を増大させると同時に、この矛盾を解決するための条件をも生み出すとして、そのプロセスを解明したところにある。

拙著『唯物史観と労働運動』は、「労働の社会化」論を展開することによって、結果的には当時の正統派の社会主義論を批判することになった。すなわち、当時の国家指令型社会主義論においては、生産手段の社会化（イコール国有化）が社会主義の指標とされていたのであるが、これに対して拙著は、マルクスによれば、①労働と生産手段は表裏一体（主体と客体）の関係にあること、②社会化と国有化はイコールではないこと、③したがって、社会

主義の指標として、労働者を主体とする労働の社会化を軽視して生産手段の国有化を強調するのは、誤りであること、④労働現場で労働者を主体とする労働の社会化が実現され、労働疎外が克服されることが基本的な目的であり、生産手段の社会化はそのための手段であること、を論証した。

拙著は当時の正統派社会主義論者から激しく批判されたが、評価する学者も多く、経済理論学会を中心にして長年にわたって論議の対象とされた。

社会科学の理論は歴史によって検証されなければならない。富沢賢治『労働と国家』（岩波書店、一九八〇年）は、イギリスのTUC（労働組合のナショナルセンター）の歴史を分析対象として、労働と国家との関連の歴史的变化を跡付けた歴史研究である。

社会科学の理論はまた、現状によって検証される必要がある。富沢賢治編『労働と生活』（世界書院、一九八七年）は、労働と生活の社会化の歴史的過程において労働者が労働の主体となり、生活者（住民、市民）が生活の主体となるための条件は何かという問題を分析し、現代における市民革命の条件の解明を試みたものである。

②ワーカーズコープの研究

労働の社会化に関する上述のような研究をふまえて、私はつぎに、労働の社会化の担い手としてのワーカーズコープについての実証的な研究をすすめることとなった。ワーカーズコープとは、働く者が所有し運営する協同組合であり、そこでは労働者が労働の主体となる試みがなされている。

多くの国で実態調査を行ったが、その研究成果の一つとして、富沢賢治他『協同組合の拓く社会——スペイン・モンドラゴンの創造と探求』（みんけん出版、一九八八年）がある。

これは、アリスメンディアリエタというカトリックの副司祭が、ワーカーズコープのネットワークをつくること

によってモンドラゴンという貧村をスペイン有数の生産都市にまで活性化させた成功事例である。失業者のための仕事おこし運動から始まったこのワーカーズコープ群は、いまや冷蔵庫と洗濯機の国内生産でスペイン第一位となり、食品流通に関してもスペインのマーケットシェアで第一位を占めている。人口も八千人から二万五千人へと三倍化している。

モンドラゴン協同組合群の基本的な運動目的は、失業問題の解決である。そして、運動理念としては、なによりも「労働の尊厳」と「連帯」が強調されている。この運動理念を日本語としてわかりやすく表現すると「協同と愛」ということになる。すでに賀川豊彦が協同組合運動の基本的理念として「愛と協同」を強調しているからである。私は一九八〇年代の中頃から世界のワーカーズコープ運動を日本に紹介し、日本におけるワーカーズコープ運動づくりに取り組んだ。そして、日本労働者協同組合連合会の運動理念づくりで「協同と愛」を強調した。その結果、現行の七原則の一つは、「労働と教育を基礎に『自立と協同と愛』の人間に成長します」と表現されている。また、先月（五月）の日本労働者協同組合連合会総会において提案された「労働者協同組合の新原則（案）」の一つにも「実践と学習を通して『自立と協同と愛』の人間に成長し、その文化を地域と社会に広げる」という原則が入っている。これも私が新原則案づくりの過程でこの点を強調した結果である。

では、「愛と協同」と言わず、順序を逆にして「協同と愛」としたのはなぜか。私見によれば、人間は社会的動物、とりわけ協働する動物である。通常、人は複数の人とともに生活し、協働せざるをえない。そこから、他人に対する気配り、気遣い、配慮、思いやりが生まれる。愛はその究極のかたち（理念型？）である。このようにして、協同から愛が生まれ、それが愛にもとづく協同に転化すると、好循環が始まる。

このように私は「協同」を強調しつづけてきた。そのためか、一九九一年から二年間、日本協同組合学会の会長

に選ばれ、ここ数年間は協同総合研究所の副理事長を勤めている。

③ 社会的経済の研究

私の最近の研究テーマは社会的経済である。実証研究としてはワーカーズコープだけではなく民間非営利組織一般を対象とし、理論研究としては、社会経済システムにおける民間非営利セクターの位置と役割に関する問題を考察対象としている。具体的には協同組合、共済組織、NPOの研究が中心になる。ヨーロッパを中心にして社会的経済の研究が一般化し始めるのは、とりわけ一九八九年にEUがこれらの組織を「社会的経済の組織」と称して支援政策を実施してからである。

社会的経済論そのものの歴史は古く、すでに一九世紀のフランスを中心に、資本主義的市場経済のもたらす欠陥の是正を目的とする理論と運動に関して「社会的経済」(エコノミ・ソシアル)という概念が用いられていた。一九世紀の経済学界では、国富の増大を目的に工業化と資本蓄積を重要視する政治経済学(ポリティカル・エコノミー)が主流を占めていたが、これに対して社会的経済学(ソウシャル・エコノミー)は、経済の資本主義化に伴う社会問題の解決を主要な研究対象に据えたのである。

一九世紀中頃から一般化しはじめた社会的経済学は、社会主義、キリスト教社会主義、自由主義、連帯主義という四つの学派に分類することができる。ここでは、キリスト教社会主義と連帯主義について述べよう。

キリスト教社会主義者としては、サンシモン主義の伝統をくむフランスのフィリップ・ピュシエが、生産者の労働・生活条件を改善するために生産者自身がアソシエーション(ワーカーズコープの原型)を組織すべきだと主張した。カトリックの影響のもとで彼は有機的アソシアシヨニズムを唱えた。これがフレデリック・ル・プレなどのキリスト教社会主義者に引き継がれていった。ル・プレは一八五六年に社会的経済協会を設立し、『社会的経済』

という雑誌を発刊し、社会的経済の運動を促進していった。キリスト教社会主義の立場からすると、産業革命に伴う社会問題を解決するために社会改革を推進することが社会的経済の使命であった。

連帯主義の理論家たちは、協同組合運動とも関連して、生産や消費などの経済領域における社会的連帯、協同の重要性を強調した。連帯主義の理論家としてはシャルル・ジードが有名である。彼は、一九〇五年に『社会的経済』を刊行し、社会的連帯の理論を提唱した。彼はまた、コレージュ・ド・フランスで「連帯（ソリダリテ）」と題する講義を行った。フランス革命以来の私有財産と自由の権利を犠牲にすることなく、連帯にもとづく相互扶助を発展させることによって資本主義社会を改良していくというのが、ジードの基本的思想であった。彼はまた、今日で言う協同組合セクター論（民間非営利セクター論の原型）を提起し、その後の協同組合運動に大きな影響を与えた。このように社会的経済の理論は一九世紀から二〇世紀の初頭にかけてある程度の発展を見たのであるが、その後、資本主義批判論が、一方ではマルクス主義に吸収され、他方では社会民主主義的な福祉国家論に吸収されていったことよって、社会的経済の理論は急速にその影響力を失っていった。

しかしながら、一九七〇年代以降の大きな社会的変化、とりわけ社会主義諸国の経済的崩壊と先進資本主義諸国の福祉国家体制の衰退によって、従来の経済のあり方に対する反省が高まり、経済的な効率と社会的な福祉との総合的な実現をはかる経済理論の再構築が求められるようになってきた。このような状況のもとで社会的経済論の再検討が開始されるようになったのである。

新しい社会的経済の理論の特徴は、市場経済に基礎を置く混合経済体制の中で、公共セクターとも私的セクターとも異なる独自の構成要素として発展しつつある民間非営利セクターの役割に注目している点に見出される。

日本においても民間非営利組織が急増している。データとしては、本日配布した日本経済新聞（二〇〇一年一月

二一日)の特集記事を参照していただきたい。

社会的経済にかんする私の主要著作は『社会的経済セクターの分析——民間非営利組織の理論と実践』（岩波書店、一九九九年）である。この著作が福武直賞を得たことは、日本の学界においても社会的経済に対する関心が高まってきていることを示している。

本日配布した最新の拙稿「自由・平等・連帯の経済社会」（森岡孝二他編『二一世紀の経済社会を構想する』桜井書店、二〇〇一年）は、社会的経済論が展望する二一世紀像を私なりにまとめた論文である。

この論文では、協同と愛の社会領域を拡大強化することによって「自由・平等・連帯の社会システム」をつくるという構想が展開されている。その結論部分はつぎのようである。

フランス革命以来、近代社会は自由、平等、友愛のバランスのとれた社会の実現を目指してきた。人類史的に見ると、産業革命が世界中に伝播した一九世紀は、資本主義の確立期であった。ここでは自由主義という社会原理が時代を切り開く革新的な役割を果たした。しかし、自由競争の放任は弱肉強食を伴い、種々の社会問題を生み出していった。これらの社会問題を体制変革によって解決しようとしたのが、平等を原理とする社会主義運動であった。ロシア革命をはじめとする二〇世紀の多くの社会主義運動は平等を求める社会運動であった。しかしながら、自由を否定するかたちでの平等の追求は経済活動での活力を欠くゆえに失敗せざるをえなかった。

では、自由、平等、友愛のバランスのとれた社会はどのようなようにして実現可能となるのであろうか。この問題を考えるためには、現代社会の変化の動向に注目する必要がある。今日、種々の社会問題を解決するために、NPOやNGOなどの民間非営利組織が急増し社会的発言力を強化しつつある。この社会現象は社会システムにどのような影響を及ぼすのであろうか。

図 1

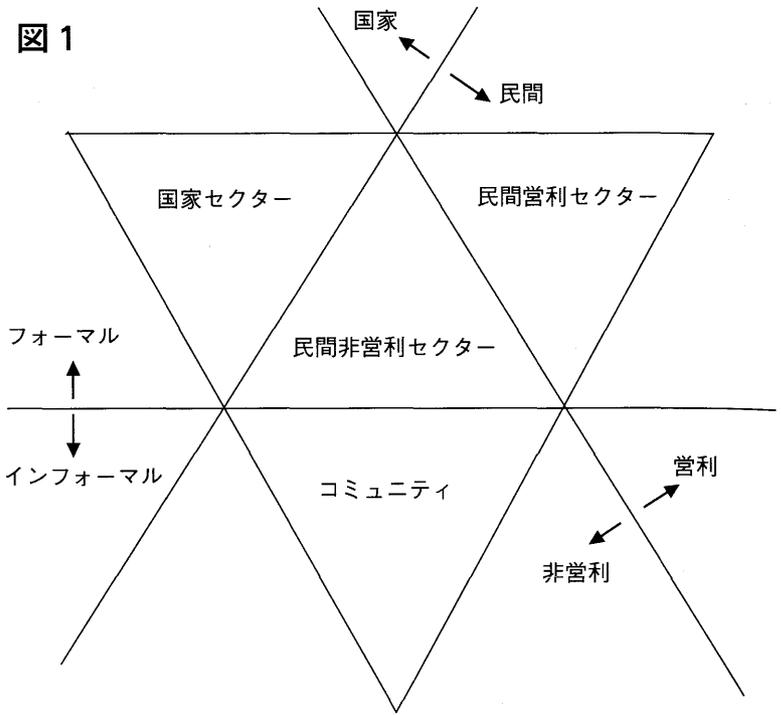


図1はコミュニティを基底とする三つの社会領域を示している。コミュニティの真上にはコミュニティの住人たちの生活問題を解決するためにつくられた自発的な民間非営利組織の集合を示す社会領域がある。その左には住民全体を対象にして生活問題の解決を目指す国家の領域（国家と地方自治体）がある。一番右には市場原理にもとづいて財とサービスの売買を行う民間営利組織の集合を示す社会領域がある。国際的な用語法では、国家領域は第一セクター、民間営利組織の領域は第二セクター、民間非営利組織の領域は第三セクターと称される。

三つのセクターのそれぞれを支える基本的な理念はなにか。国家セクターは平等であり、市場セクターは自由であり、民間非営利セクターは友愛あるいはその現代的概念である連帯である。「フランスの辞書（Le Robert

methodique, 1986, p.609)によると、「友愛」(フラテルニテ)は「人間家族の一員であると認め合う個人間のつながり」であり、この友愛の「発展した形態」として「連帯」(ソリダリテ)が挙げられている。

図1で示したように、民間非営利セクターは、社会問題の解決を目指して他の三つの社会領域(コミュニティと国家セクターと営利セクター)と連携をとりうる中心的な位置にある。このように民間非営利セクターは、内的にも外的にも、連帯することを基本的な理念としている。民間非営利セクターの拡大強化につれて、民間非営利セクターの果たす連帯の社会的役割も大きなものになっていくであろう。

すでに述べたように、一九世紀は自由を、二〇世紀は平等を追求した。しかしながら、自由至上主義も平等至上主義もそれだけでは社会運営の原理としては不十分であることは、歴史の実証するところである。自由原理と平等原理の同時実現を図るためには連帯原理が不可欠である。自由と平等と連帯という三本足に支えられることによって社会はその安定性を確保できるのである。

二一世紀は、このような意味で、自由と平等と連帯のバランスのとれた社会運営を追求する世紀となろう。経済体制としては、自由原理にもとづく営利企業セクター、平等原理にもとづく公共セクター、連帯原理にもとづく民間非営利セクター、という三つのセクターのベストミックスを追求する混合経済体制が試される世紀となろう。人間関係の視点から問題を見るならば、情報革新が進む二一世紀においては、活発なコミュニケーション活動にもとづいて、自由な個人が平等な権利をもって連帯し協力しあえる社会が目指されることになろう。

このような社会経済体制のあり方を説明することが社会的経済学の課題となる。たとえば、公的介護保険制度における行政・営利企業・非営利組織の三者の公正で効率的で有効な連携のあり方を説明することなどが、具体的な研究テーマとなる。

以上が最近の拙論の結論である。

私は本報告の冒頭部分で私の最初の論文と最近の論文について「二つの論文に共通するキーワードは愛である」と述べた。大学院時代の私が「人間関係の問題、とりわけ愛の問題を個人レベルだけで捉えるのではなく、社会的レベルで把握し、愛が実践される社会システムはどのようなものを研究したいと思った。そのために、社会体制研究の一つの典型をなしているマルクス主義を通り抜け、そこから自分に固有な研究領域を開拓する必要があると考えた」と述べた。それから四〇年近く経た現在、私は大学院時代のこの問題に対して私なりの回答を得たと考えている。

残された課題は、理論をどのように実践に移すかである。あるいは、仮説を実験によってどのように修正していくかである。

三 聖学院を基盤とするNPO

今年の四月に、コミュニティ活動支援センターが設立された。聖学院を基盤とするNPOである。その設立には多くの人がびとの想いがこめられている。以下では、私の個人的な想いを語ることを許してほしい。

すでに述べたように、社会的経済論は、運動論的に端的に言えば、民間の非営利組織が協力し合うことによってより良い社会をつくっていくという主張である。このような文脈からすれば、コミュニティ活動支援センターは、社会的経済論の実践の結果として位置付けられる。

では、なぜ聖学院を基盤とするのか。

NPOは、なによりもミッションのもとづく組織である。すなわち、営利目的ではなく、なんらかの社会的使命のもとづいて運営される組織である。聖学院は、ミッション・スクールという名前が示すように、キリスト教の理念の実現を図るといふミッションのもとづく組織である。したがって、聖学院は、法的には学校法人であるが、本質的にはNPOである。

では、なぜわざわざ新しいNPOをつくるのか。それは「民間の非営利組織が協力し合うことによってより良い社会をつくっていくという主張」と関係する。すなわち、聖学院が他のNPOと協力し合うことを容易にしようような仕組みをつくりたいのである。

NPOは基本的には「ミッションのもとづく組織」であるが、同時に、CBO (Community-based organization) と称されることがある。NPOは、コミュニティが抱える社会的問題を解決しようとして組織されることが多いからである。だが、日本の学校は、どの程度CBOとしての性格を有するのであろうか。現状においては、多くの学校は地域社会から乖離する傾向にある。そこで、聖学院と地域社会との連携を強化しようようなNPOをつくりたいと思ったのである。

聖学院をベースにしてNPOが地域社会で活動することによって、周辺に協同と愛の社会領域を少しでも築きたいというのが、私の個人的な想いである。

四月の設立総会で私は設立準備委員として、NPO設立の経緯と趣旨について、およそつぎのように説明した。

昨年の冬、聖学院理事長の大木英夫先生が「聖学院の発展のためにNPOをつくることができなにか」という話を私にした。それ以来、聖学院理事の寺門文雄さん、男子聖学院の戸辺治朗先生、同窓会長の大島健一さん、広報センターの山下研一さんなどと設立準備会をつくり、検討してきた。その結果、昨年の九月には、学校側のご好意

により、聖学院の広報センターにNPOの連絡窓口を、そして大学の総合研究所にNPOの部屋を確保することができた。また十月には愛恵福祉支援財団からNPO設立準備助成金をいただいた。その後、会員の確保に努め、設立総会を迎えることができた。

「神を仰ぎ、人に仕う」が聖学院の理念である。「人に仕う」という理念に関しては、社会貢献の問題がある。

今日、地域社会の教育力の低下が大きな社会問題となっている。子どもたちは地域社会の中で放置されて、教育は学校の仕事だという事態になっている。その結果、子どもの社会的な成長が不十分になり、種々の問題が生じている。地域社会の教育力をどう強めるかが、今日の大きな社会的課題である。

そこで地域社会総体として教育力をどう強めるか、そのために学校は何ができるのかという問題を考えなくてはならない。学校も地域社会の一組織である。地域社会で子供たちが健全に育つためには、学校が持っている教育力と地域社会が持っている教育力とを結合して教育活動を行うことが必要である。そして、このような活動を促進するためには、学校と地域社会を結びつけることを使命として、学校関連者と地域の人びとがいつしよになって活動する組織が必要となる。このような組織をNPOとして立ち上げたい。

このNPOは学校を拠点として、PTA、家族、近隣集団、町内会、地域社会の諸組織、つまり種々の非営利組織、企業、行政などとの連携を図り、地域社会がもっているいろいろな教育資源を結合することに力を注ぎたい。

このNPOは、いわば学校と地域社会とを結ぶ「橋」、あるいは地域社会に開く学校の「窓口」である。

さらに、このNPOは、教育だけでなく、福祉関連の活動にも力を注ぐ。なぜならば、子供だけでなく高齢者などの社会的弱者をどう守っていくかが、今日の地域社会の重要問題となっているからである。

教育問題にしろ福祉問題にしろ、その問題発生の遠因は、地域社会における人間関係の希薄化にある。したがっ

て、このNPOは、教育問題や福祉問題に取り組むことを通じて、地域の人びとや組織を結ぶネットワークをつくり、コミュニティの活性化を図ることを基本的な目的にする。そして、コミュニティの活性化に取り組んでいる人や組織を支援することを主要な活動とする。このNPOの名称を「コミュニティ活動支援センター」としたのは、そのような理由からである。

したがって、コミュニティ活動支援センターには地域社会の人びとが会員として多く参加していただきたい。しかし、そのためには活動を積み重ねて、その成果を見ていただく必要がある。したがって、設立当初は主として聖学院関係者の支援を得て、組織の基盤を築いていきたい。このような組織方法は聖学院にとつても、好ましい影響をもつことになろう。なぜならば、学校と地域社会を結ぶという共通の活動を通して、幼稚園から大学院までの聖学院のすべての学校が協力し合うことは、全聖学院のネットワークの強化に役立つからである。そしてまた、教員、職員、学生、生徒、保護者、後援会員などが立場の相違を越えて、会員として平等な発言権をもつて協力し合うことは、全聖学院を一つのコミュニティとして活性化させるうえで大いに役立つからである。

スタート時点においては、NPOの事務所を駒込駅のそばにある聖学院広報センターに置き、聖学院幼稚園、みどり幼稚園、聖学院小学校、聖学院中学校高等学校、女子聖学院中学校高等学校、聖学院大学のそれぞれに支部において、支部独自で活動をしつつ支部相互の協力関係を図っていくようにしたい。

活動のための財源は、会費、助成金、寄付などを基礎にして、財政の独立を目指したい。設立当初の会費は、下記のとおりである。

正会員（個人）	一口	三、〇〇〇円
正会員（学生）	一口	一、〇〇〇円

賛助会員（個人） 一口 二、〇〇〇円

賛助会員（団体） 一口 五〇、〇〇〇円

コミュニティ活動支援センターの目的については、定款の第三条に、つぎのように記されている。「本センターは、関係する諸研究・教育機関の連携を図り、コミュニティの活性化に関する調査研究及び教育普及活動を行うとともに、コミュニティ活性化のために活動する市民・組織等に対してコーディネーターの役割を果たし、もってボランティア・リーダーの養成、地域社会の教育力の強化、地域福祉社会づくり、国際協力等の公益の増進に寄与することを目的とする」。

本センターが取り組む活動については、第四条につきのように記されている。

「本センターは、特定非営利活動促進法第二条の別表に掲げる項目のうち、コミュニティ活性化に関連して、次の種類の活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
 - (2) 社会教育の推進を図る活動、
 - (3) まちづくりの推進を図る活動、
 - (4) 環境の保全を図る活動、
 - (5) 国際協力の活動、
 - (6) 子どもの健全育成を図る活動、
 - (7) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」
- 以上が総会における私の趣旨説明である。総会では、活発な質疑応答を経て定款と今年度の事業計画・予算案が

承認され、理事と監事がつぎのように選出された。

理事 阿部洋治、飯坂良明、井上馨、峰田将、小倉義明、大野碧、大島健一、鈴木健一、戸辺治朗、牛津忠信
監事 大木英夫、鈴木嘉顕

そして、理事の互選により理事長に峰田将聖学院中高校長、副理事長に鈴木健一聖学院小校長が選ばれた。

総会後のコミュニティ活動支援センターの活動としては、大学支部が五月に「鴨川を美しくする」活動を支援した。これは、聖学院大学の前に流れる鴨川をきれいにしたいと願う人と組織が協力して開催した、「鴨川を美しくする」というワークショップに対する支援である。

この「学社融合ワークショップ」は、地域の人びとから高く評価され、「今後も継続してほしい」と要望された。また、上尾市役所の人からは「聖学院大学も地域に目を向けるようになってくれましたね」と喜ばれた。学校と地域社会とを結ぶ橋として役立つことを使命とするコミュニティ活動支援センターとしては、よい初仕事となった。

以上、私は、できるだけ「キリスト教と諸学」というテーマに即するかたちで、コミュニティ活動支援センターについて説明するように努めた。しかし、コミュニティ活動支援センターについての私的な背景説明が中心となったため、当然バイアスがある説明となっている。活発な討論をふまえて、全員で理解を深めていきたい。コミュニティ活動支援センターに対する一層のご支援（とりわけ会員になってくださること）をお願いして、私の報告を終わる。

（本稿は二〇〇一年六月二〇日に行われた「キリスト教と諸学」の会の講演録である）